

## 事後評価シート

調査研究課題名	ビジネスジェット利用による地域経済波及効果に関する調査研究
担 当 者	前研究官 若林玄、総括主任研究官 岩田賢、研究官 金原章夫 研究官 深沢瞳
① 当初目標と目標達成度	<p>本調査研究は、ビジネスジェットを利用することによる産業・ビジネス（商談）創出を含む経済波及効果の計量を試みることにより、ビジネスジェットの利用環境を整えることによって生じる地域への影響・経済波及効果を明らかにすることを目的として、2019～2020年度の2箇年に渡り実施した。2年目となる2020年度は次の4点を実施した。i) 北米地域における既往研究等のレビュー ii) 北米地域のビジネス航空協会に対するヒアリング調査 iii) 国内の航空機部品製造事業者に対するヒアリング調査 iv) ビジネスジェットによる経済波及効果の試算</p> <p>当初目標ではビジネスジェット利用によるビジネス創出等の効果も計量対象としていたが、詳細に調査・検討を進める過程において調査時点で入手可能な情報からは計量が困難であることが判明した。しかしながら、関連産業への定量的な経済波及効果を試算するとともに、今後の課題を具体化する形で成果を得られたことから、目標を達成できたものとする。</p>
② 調査研究内容の妥当性	<p>ビジネスジェットによる経済波及効果の計量を行うにあたり、前年度は欧州ビジネス航空協会（EBAA）による既往研究等を調査したうえで、航空機運航事業者等及びビジネスジェット利用者の観光に対しては、各経費や観光消費額をもとに都道府県間産業連関分析モデルを用いて都道府県別の雇用創出効果等を推計し、また商談等の機会創出に対しては、業務効率化の効果を空間的応用一般均衡モデルにて都道府県別に生産額増加（商談創出の効果に相当）や雇用量増加を推計する方針とした。しかしながら、これらの推計手法の採用にあたっては、前者については各事業者の雇用者数や売上規模といった直接効果の把握等が必要であること、後者については、ビジネスジェット利用による時間短縮効果（時間短縮価値）の設定方法等を定めること等の課題を解決する必要があったことから、2年目となる2020年度調査においては、これらの課題を解決するために調査及び検討を重ねた。</p> <p>北米2箇国のビジネス航空協会による既往研究の調査及び各団体へのヒアリング調査、並びに国内の機体部品製造業者へのヒアリング調査を通じて、経済波及効果計量手法の検討及び計量に必要な情報の収集を進めた結果、観光消費、商談等の機会創出及び業務効率化による効果は計量の対象外と位置づける結論に至ったものの、ビジネスジェット市場の成長による関連産業への直接効果によってもたらされる経済波及効果について試算を行うことができた。</p> <p>また、我が国においてビジネスジェットの利用を拡大するうえでの受入環境や制度上の課題についても、ヒアリング調査等の過程で得られた示唆をもとに整理した。</p> <p>さらに、新型コロナウイルス感染症によるビジネスジェット利用や関連産業への影響及び今後の見通しについて、文献調査及びヒアリング調査により得られた情報を整理した。</p>
③ 調査研究の仕組みの妥当性	<p>調査研究を進める過程で随時有識者ヒアリングを実施し、航空分野、経済分野に知見を有する学識経験者からご助言をいただいた。また、本調査研究は、航空局との連携のもとに実施した。</p>

④ 成果と活用	本調査研究の成果を当研究所のホームページで広く公表することを予定している。また、本調査研究の成果は、直接的には経済波及効果の計量手法開発のために活用されるが、最終的には、国土交通省の関係部局・自治体・空港管理者等が行うビジネスジェット受入環境の改善施策や観光施策の検討の基礎資料となり、将来のビジネスジェットを取り込んだ航空ネットワークの維持・発展に資する取組に活用されることが期待される。
⑤ その他	当研究所が主催する研究発表会において、2020年度の成果について報告を行った。